

総括シート

組織名	緑政土木局	組織長職氏名	緑政土木局長 酒井 康宏
-----	-------	--------	--------------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます
組織目標	橋りょうや河川堤防などの耐震対策及び街区の世界座標化などを行うことで、地震に対する都市の防災力を高める。また、河川整備やため池の改良などの治水対策を行い、大雨に強いまちづくりを進める。	
関係部署	路政部、道路建設部、河川部、都市農業課	
組織目標の達成状況に対する評価		
橋りょう、河川堤防及び排水施設などの耐震対策や電線類の地中化並びに街区の世界座標化について、令和5年度目標に向けて順調に進捗しており、地震に対する都市の防災力を高めることにつながったと考える。また河川整備やため池の改良などの治水対策について、各事業を順調に進めるとともに、土地改良区の排水機場1か所の長寿命化について、応分の負担をすることで、計画的な改修工事を支援しており、大雨に強いまちづくりを着実に進めることができたと考える。		
評価を踏まえた今後の方向性		
南海トラフ巨大地震の発生が懸念され、豪雨災害が頻発化・激甚化する中、組織目標を達成し、防災力を向上させるため、今後も必要な財源の確保につとめ、各事業を計画的に推進する。		
施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	関係局と連携し、ハザードマップの見直し、作成を行い、地域防災力の向上を促進する。また土木事務所の防災体制を維持強化するとともに、道路河川等の防災情報の収集・提供などを行い、避難対策、避難生活支援を推進する。	
関係部署	企画経理課、河川部、緑地部、東山総合公園	
組織目標の達成状況に対する評価		
内水氾濫シミュレーション(上下水道局実施)に必要な河川等のデータや資料を収集・提供し、ハザードマップの見直し、作成へ向けて進捗をはかることができた。また、土木事務所の防災体制の維持強化のため、関係機関を交えた防災訓練の実施や、地震時マニュアル等の見直しを実施したほか、災害時に道路や河川の画像を市民などに提供するシステムを良好な状態で運用した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成へ向けて、引き続き防災危機管理局、上下水道局及び緑政土木局で連携し、検討を進めていく。また、防災体制の維持・強化をはかるとともに、避難対策などを推進するため、関連システムについて良好な状態での運用を継続する。		

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
組織目標	交通事故危険か所や通学路の交通安全対策として歩道整備などを着実に推進することにより、交通事故の発生を抑制する。
関係部署	路政部
組織目標の達成状況に対する評価	
交通事故の発生またはそのおそれがあり、交通安全対策の必要な所において、道路状況やこれまでの事故形態に応じ、歩道の整備、防護柵・区画線の設置等の交通安全対策を着実に実施したことにより、前年に比べて、年間交通事故死者数や死傷者数の減少に寄与できたと考える。また、令和元年度に、未就学児に対する交通安全対策として緊急点検を実施し、対策必要な所のうち道路管理者が行う対策を具体化した。なお、道路地下等駐車場の利用台数については、令和元年度末に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたことにより、若干減少した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
人身事故件数は前年より減少しているものの依然として高い水準であることから、より安心で安全な社会を実現するためにも、引き続き必要な財源の確保につとめ、歩道の整備、防護柵・区画線の設置や路上駐車防止対策などを着実に実施することにより、交通事故そのものの減少に一層積極的に取り組んでいく。なお、未就学児等の交通安全緊急対策についても着実に進めていく。	
施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します
組織目標	生産履歴記帳の推進や講習会などでの農薬の適正使用の啓発を通じて、食の安全・安心を確保する。 家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための家畜農家に対する防疫事業を実施し、食の安全・安心を確保する。
関係部署	都市農業課、農業センター
組織目標の達成状況に対する評価	
農薬の適正使用を啓発する講習会等を3回開催したほか、市内すべての畜産農家に対する家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の指導並びに家畜伝染病対策として消毒薬・殺虫剤の配布及び適正な使用方法の指導について、計画通り実施したことにより、食の安全・安心の確保に寄与できたと考える。	
評価を踏まえた今後の方向性	
生産段階における食の安全・安心を確保するため、今後も引き続き、農家に対して農薬の適正使用の啓発などを着実にを行う。また、今後、畜産農家の減少が予想されるが、引き続き、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための指導を継続する。	

施策	24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります
組織目標	市内に残された樹林地の保全や公園緑地の整備、民有地緑化などにより市街地の緑化をはかるとともに、美しい街路樹づくりを進める。また、公園などの魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、民間活力の導入や地域連携による公園経営を推進する。また農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進、市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境を整える。	
関係部署	都市農業課、農業センター、緑地部	
組織目標の達成状況に対する評価		
緑地保全制度の活用などにより樹林地等を保全し、民有地緑化などにより新たな緑の面積を22ha確保したほか、公園整備を推進し1公園が事業完了するなど市街地の緑化に取り組み、「街路樹再生指針」に基づいて計画的に街路樹の維持管理を実施した。また、公園経営の推進について民間活力の導入による整備及び運営管理に向けて検討を実施したほか、1公園が再整備完了するなど公園の魅力や利便性を向上させるとともに、鶴舞公園をはじめとする指定管理者制度を導入している11公園で、適切な管理運営を実施したことにより、親しみがある公園があると思う市民の割合の増加に寄与できたと考える。 さらに、農業公園の運営、農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進及び市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境づくりにおいて、令和元年度の目標は概ね達成できたと考える。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も公園の魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、鶴舞公園等への民間活力の積極的な導入や地域連携による公園経営を推進するとともに、国費をはじめとするさらなる財源の確保につとめ、引き続き公園緑地事業の進捗をはかる。加えて街路樹について、今後も「街路樹再生指針」に基づき、計画的な街路樹の維持管理につとめるほか、民有地においては民有地緑化や市民緑地の認定等を促進することを目的とした広報などのPRを実施し、さらなる緑の面積確保につとめる。 また、農業センターについて民間活力導入を着実に進めるとともに、引き続き、農業公園の運営、農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進、市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境を整える。		
施策	26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
組織目標	都市計画道路の整備、道路と鉄道の立体交差化、橋りょうの整備を進めることにより、良好な都市基盤を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保する。	
関係部署	路政部、道路建設部	
組織目標の達成状況に対する評価		
良好な都市基盤を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民活動を確保するため、都市計画道路の整備を15路線で進め、鉄道と道路の立体交差化は1か所で完了し、橋りょうの整備は新たに1橋で着手するなど、令和元年度の目標は概ね達成できたと考える。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後とも良好な都市環境を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保するため、必要な財源の確保につとめ、総合計画2023に基づく令和5年度目標、令和12年度の目標達成に向け、各事業を推進していく。		
施策	27	歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します
組織目標	自転車駐車場の整備や自転車等放置禁止区域の指定、コミュニティサイクルの推進などにより市内の放置自転車等の台数を減少させるとともに、自転車通行空間の整備により、安全で快適な道路環境を確保する。	
関係部署	路政部	
組織目標の達成状況に対する評価		
自転車通行空間を整備し、都心部において路上自転車駐車場を整備するなど、安全で快適な道路環境の確保に向けて概ね計画どおりに実施できた。歩行者と自転車のそれぞれが安全で快適に通行していると感じている市民の割合については、昨年度に比べ大幅に増加しており、各事業は概ね順調に進んでいると考える。		
評価を踏まえた今後の方向性		
放置自転車等の台数については前年度と比べ若干増加しており、安全で快適な道路環境の確保に向けて、放置自転車対策や自転車通行空間の整備など、各事業を着実に実施していく必要がある。また、都心部における民間主体によるコミュニティサイクルの導入や自転車活用推進計画の策定を進めるなど、歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保するための取り組みを進めていく。		

施策	35	港・水辺の魅力向上をはかります
組織目標	堀川において、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、オープンカフェやイベントを実施するなど、水辺空間を利活用することでにぎわいづくりを進め、魅力向上をはかる。	
関係部署	河川部	
組織目標の達成状況に対する評価		
令和元年度は、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどを進めるとともに、民間活力の導入調査や水辺活用の社会実験を行うなど、堀川の魅力向上に向けた新たな取り組みにも着手することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後は、継続した水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、令和元年度の取組みを踏まえ、堀川納屋橋地区のライトアップ整備や新たな水辺活用事業など、堀川の魅力向上に向けたにぎわい施策を着実に取り組んでいく。		
施策	38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
組織目標	名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、東山の資産を活かしながら、展示、環境教育、種の保存、調査研究を強化推進するとともに、多様な手法による情報発信や、年間を通じたイベントを実施し、魅力向上をはかる。	
関係部署	東山総合公園	
組織目標の達成状況に対する評価		
環境教育や種の保存を通じて、自然環境保全や動植物園の役割について多くの市民に伝えることができた。加えて、今後の目玉展示の一つとなるアジアの熱帯雨林エリアのトラ・オランウータン舎、植物園洋風庭園の整備工事に着手するとともに、引き続き重要文化財温室前館の保存修理を進め、動植物園の魅力向上への取り組みを進めた。また、春・秋まつりやナイトズー、紅葉ライトアップなど年間を通してさまざまなイベントを行うとともに、SNS等を利用した情報発信を積極的に行うなど集客につとめた。年度末には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたが、通年では約230万人の入園者を確保することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、環境教育や種の保存に一層積極的に取り組むとともに、引き続き展示施設の整備を進めるほか、年間を通じたイベントの実施、ITを活用した来園者サービスの充実などにも取り組むことで、さらなる魅力向上につとめる。		
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます
組織目標	計画的な点検や整備、補修などを行うことで、道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設を適切に維持管理し、長寿命化をはかる。また民間活力の導入などにより局保有施設の有効活用を進める。	
関係部署	路政部、道路建設部、河川部、農業センター、緑地部、東山総合公園	
組織目標の達成状況に対する評価		
道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設については、アセットマネジメント計画や定期点検の結果などに基づき、適切な維持管理、更新又は補修などを実施した。また、歩道橋ネーミングライツパートナー事業等、公共土木施設を市民や企業による地域貢献活動の場として活用した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設については、今後とも必要な予算の確保につとめ、アセットマネジメント計画について必要な見直しを行いながら、計画的な維持管理につとめ、長寿命化をはかる。また、局保有資産の有効活用及び地域貢献活動の場としての活用をより一層進めるため、引き続き民間企業等への積極的な働きかけを行う。		

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	8	6,698,632	8,272,950	1,574,318	23.5%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	4	107,158	151,979	44,821	41.8%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	3	1,626,492	1,650,376	23,884	1.5%
22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	1	339	270	△ 69	△ 20.4%
24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります	15	11,222,190	15,458,865	4,236,675	37.8%
26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	6	7,725,807	7,885,308	159,501	2.1%
27	歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します	3	989,928	730,610	△ 259,318	△ 26.2%
35	港・水辺の魅力向上をはかります	2	46,997	60,681	13,684	29.1%
38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	2	2,308,577	2,900,274	591,697	25.6%
45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	13	16,808,934	17,018,756	209,822	1.2%
計		57	47,535,054	54,130,069	6,595,015	13.9%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

近年、南海トラフ巨大地震の発生が懸念され、豪雨災害が頻発化・激甚化する中、現在、防災・減災対策を推進しているところであるが、引き続き、橋りょうや河川堤防などの耐震対策や河川整備などによる治水対策を進めるなど、災害に強いまちづくりに向けて各事業を一層推進していくことが求められる。

当局の所有する道路、河川、公園などの公共土木施設の多くが今後一斉に更新時期を迎えることから、それに伴い大きな財政負担が見込まれる。そのため、当局では「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」などに基づき、公共土木施設の計画的・効率的な維持管理や改修などによる長寿命化を行うことにより、経費の抑制と平準化につとめているところであるが、今後も計画的・効率的な維持管理・更新などを着実に実施していくことが必要である。

市内の民有樹林地や農地について、都市化の進行により減少していくことが危惧されるため、身近な自然や農にふれあう環境づくりに資する事業を進め、緑や農の保全・創出につとめることが必要である。

多くの観光客が訪れる活気あふれる都市の実現に向けては、東山動植物園再生プランの実施をはじめ、所管施設の魅力向上に資する事業を推進していくことが求められる。

当局の事業の推進にあたっては今後とも厳しい財政状況が予想されるため、継続的に必要な財源の確保につとめるとともに、局保有資産の有効活用や、農業センター、鶴舞公園等への民間活力の導入を進めるなど、より一層効果的・効率的な事業執行に取り組む必要があると考える。

■総括

当局は、「ともにつくるまち 安心で楽しい名古屋」の実現をめざして、地域とともに歩む心と利用者目線を持ち、目標の実現に向けては、①ソフト・ハードの両面からインフラ機能を強化し「災害に備える」、②立ち向かうためのアセットマネジメントにより、持続可能なインフラを「明日につなぐ」、③市民の資産であるインフラのポテンシャルを最大限に引き出し「資産を活かす」の3点を意識した取り組みを進めてきた。厳しい財政状況の中、各施策における組織目標の達成に向けて、概ね順調に事業を進めてきたところである。

今後も、市民生活を支える道路、河川、公園緑地などの都市基盤の整備等を着実に進めるとともに、災害対策や交通安全対策などを行い、安心・安全なまちづくりを推進する。また、堀川をはじめとする水辺空間におけるにぎわいの創出や東山動植物園の魅力向上をはかるなど、まちの魅力向上に資する事業を推進していくほか、公園経営の推進や農業公園の運営などを通じて市民が自然や農にふれあう環境づくりを行う。これらの事業の推進にあたっては、局保有資産の有効活用や民間活力の導入など多角的な取り組みをしていくことが求められると考えている。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます									
組織目標	橋りょうや河川堤防などの耐震対策及び街区の世界座標化などを行うことで、地震に対する都市の防災力を高める。また、河川整備やため池の改良などの治水対策を行い、大雨に強いまちづくりを進める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.4%
	備考									
	② 緊急輸送道路等にかかる橋りょうの耐震化率						5	75%	66.1%	66.7%
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	8	6,698,632	(605,398)	8,272,950	(517,865)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	8	1,574,318 (△87,533)		23.5%		
組織目標の達成状況に対する評価										
橋りょう、河川堤防及び排水施設などの耐震対策や電線類の地中化並びに街区の世界座標化について、令和5年度目標に向けて順調に進捗しており、地震に対する都市の防災力を高めることにつながったと考える。また河川整備やため池の改良などの治水対策について、各事業を順調に進めるとともに、土地改良区の排水機場1か所の長寿命化について、応分の負担をすることで、計画的な改修工事を支援しており、大雨に強いまちづくりを着実に進めることができたと考える。										
評価を踏まえた今後の方向性										
南海トラフ巨大地震の発生が懸念され、豪雨災害が頻発化・激甚化する中、組織目標を達成し、防災力を向上させるため、今後も必要な財源の確保につとめ、各事業を計画的に推進する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
河川の整備 (河川工務課)	堀川の整備率(63mm/h 降雨対応率)(累計) 平成30年7月豪雨を踏 まえた堤防強化等の緊 急対策の実施(5か年)	○	2	40% —	41.1% 1河川	2,979,839 (220,238)	3,783,610 (139,333)	5	48% 4河川	15.2
	—			—		27%				3,916,154
	(関連する成果指標) ①	浸水被害の軽減をはかるため、早期改修の必要性の高い堀川、山崎川などの河川改修を推進するとともに、平成30年7月豪雨を踏まえて、堤防強化等の緊急対策を実施。								
河川・排水施設の耐震化 (河川工務課)	山崎川堤防の耐震化延長(累計) 排水施設の耐震化 ①ポンプ所(累計) ②排水路 大江川の地震・津波対策	○	2	4,500m ①1か所 ②71か所 —	5,620m ①3か所 ②検討 設計実施	1,560,577 (80,715)	2,426,651 (140,355)	5	9,200m 7か所 検討・実施 実施	9.6
	—			—		55.5%				2,510,363
	(関連する成果指標) ①	南海トラフ巨大地震をはじめとする地震・津波に備えるため、河川堤防や排水施設の耐震対策を実施。								
橋りょうの耐震化 (道路建設課)	耐震補強、改築の推進 (5か年)	○	2	事業中9橋	事業中7橋 完了2橋	1,769,720 (138,593)	1,154,023 (85,824)	5	耐震補強 完了 10橋 耐震改築 完了 1 橋	11.7
	—			—		△ 34.8%				1,256,047
	(関連する成果指標) ②	災害時に緊急車両・物資の輸送ルートを確認するため、緊急輸送道路等の橋りょうの耐震補強や改築を実施。								
電線類の地中化 (道路建設課)	電線類の地中化の推進	○	2	事業中 3路線	事業中 4路線 事業完了 1路線	232,636 (19,006)	733,088 (15,758)	5	事業中 1路線 事業完了 2路線	6.3
	—			—		215.1%				788,024
	(関連する成果指標) ①	災害時における緊急輸送道路・避難空間の確保や消火・救助活動の円滑化、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成のため、電線共同溝をはじめとした多様な整備手法による電線類の地中化を実施。								
街区の世界座標化の推進 (道路利活用課)	街区の世界座標データ 化済の市域面積割合 (累計)	○	2	43.6%	45.5%	130,119 (129,105)	117,269 (115,597)	5	50%程度	5.1
	—			—		△ 9.9%				161,741
	(関連する成果指標) ①	地震発生時の液状化現象等により不明確となった街区の位置を復元するため、街区の世界座標データ化を実施。								

施策シート(緑政土木局 施策16・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
土地改良区の排水機場 等の長寿命化 (都市農業課)	改修工事1か所(5か年)	○	4	着手 1か所 完了 3か所	事業中	25,741 (17,741)	30,998 (20,998)	5	事業完了	0.5
	—			—		20.4%				35,358
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	浸水被害の軽減のため、老朽化した土地改良区の排水機場の機能診断の実施、機能保全計画の作成、それに基づく改修事業に応分の補助を行い、施設の長寿命化を支援。									
ため池の改良【新規】 (河川工務課)	能力調査 ため池の改良	○	2	—	実施 設計実施	— (-)	27,311 (0)	5	実施 実施	0.8
	—			—		—				34,287
	—		備考	令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①	平成30年7月豪雨のような近年激甚化する豪雨に対して、ため池堤体の決壊を防ぐため、安全性を評価し、必要に応じて改良を実施。									
歩道橋の耐震化 (道路維持課)	歩道橋の耐震化工事の 推進(1橋)	○	2	設計	鉄道事業 者との協 議・調整	0 (0)	0 (0)	5	工事完了	1.1
	—			—		—				9,592
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	地震時の落橋を防止するため、熊本地震により落橋した橋脚と同様の構造を持つ高蔵跨線橋の耐震補強を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	関係局と連携し、ハザードマップの見直し、作成を行い、地域防災力の向上を促進する。また土木事務所の防災体制を維持強化するとともに、道路河川等の防災情報の収集・提供などを行い、避難対策、避難生活支援を推進する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61.1%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	4	107,158	(107,158)	151,979	(109,564)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	4	44,821	(2,406)	41.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
内水氾濫シミュレーション(上下水道局実施)に必要となる河川等のデータや資料を収集・提供し、ハザードマップの見直し、作成へ向けて進捗をはかることができた。また、土木事務所の防災体制の維持強化のため、関係機関を交えた防災訓練の実施や、地震時マニュアル等の見直しを実施したほか、災害時に道路や河川の画像を市民などに提供するシステムを良好な状態で運用した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成へ向けて、引き続き防災危機管理局、上下水道局及び緑政土木局で連携し、検討を進めていく。また、防災体制の維持・強化をはかるとともに、避難対策などを推進するため、関連システムについて良好な状態での運用を継続する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
道路・河川等の防災情報 の収集・提供 (企画経理課)	危険か所の画像取得 市民への画像提供	○	4	実施	実施	107,158 (107,158)	107,216 (107,216)	5	実施	0.2
	—			—		0.1%				108,960
(関連する成果指標)										
①	市民や企業等の的確な避難行動を促進するため、道路・河川等監視情報システムにより、台風や大雨時の道路や河川などにおける危険か所の状況把握を行うとともに、市民への提供を実施。									
市有施設におけるブ ロック塀等の撤去等 (緑地維持課、東山総 合公園管理課)	撤去等の実施	○	2	—	7公園	— (-)	44,334 (1,919)	5	8公園	1.6
	—			—		—				58,286
(関連する成果指標)										
—	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									
土木事務所の防災体制 の維持・強化 (企画経理課)	防災訓練の実施 マニュアル等の見直し	○	2	実施 実施	実施 実施	0 (0)	429 (429)	5	実施 実施	0.3
	—			—		—				3,045
(関連する成果指標)										
①	頻繁に発生する台風、ゲリラ豪雨や、発生が危ぶまれる南海トラフ巨大地震等の災害へ対応するため、道路や河川等の応急復旧を行う地域防災活動拠点である土木事務所において、関係機関等と防災訓練を実施するとともに、得た課題を踏まえてマニュアル等の見直しを実施。									
水防法改正等に伴うハ ザードマップの見直し・ 作成【新規】 (河川工務課)	作成・配布	○	1	—	資料収集・ 提供	— (-)	0 (0)	5	実施	0.6
	—			—		—				5,232
(関連する成果指標)										
①	令和元年度より開始 内水氾濫シミュレーション(上下水道局実施)に必要な河川等のデータ、資料を収集し提供									
(関連する成果指標)										
①	想定しうる最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます								
組織目標	交通事故危険か所や通学路の交通安全対策として歩道整備などを着実に推進することにより、交通事故の発生を抑制する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 年間交通事故死者数					2	35人 (令和2年)	55人 (平成30年)	33人 (令和元年)
	備考	第10次名古屋市交通安全計画の目標							
	② 年間交通事故死傷者数					2	15,000人 (令和2年)	13,082人 (平成30年)	11,334人 (令和元年)
備考	第10次名古屋市交通安全計画の目標								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	2	1,626,492 (1,338,946)	1,650,376 (1,177,079)	
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	3	23,884 (△161,867)	1.5%		
組織目標の達成状況に対する評価									
交通事故の発生またはそのおそれがあり、交通安全対策の必要な所において、道路状況やこれまでの事故形態に応じ、歩道の整備、防護柵・区画線の設置等の交通安全対策を着実に実施したことにより、前年に比べて、年間交通事故死者数や死傷者数の減少に寄与できたと考える。また、令和元年度に、未就学児に対する交通安全対策として緊急点検を実施し、対策必要な所のうち道路管理者が行う対策を具体化した。なお、道路地下等駐車場の利用台数については、令和元年度末に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたことにより、若干減少した。									
評価を踏まえた今後の方向性									
人身事故件数は前年より減少しているものの依然として高い水準であることから、より安心で安全な社会を実現するためにも、引き続き必要な財源の確保につとめ、歩道の整備、防護柵・区画線の設置や路上駐車防止対策などを着実に実施することにより、交通事故そのものの減少に一層積極的に取り組んでいく。なお、未就学児等の交通安全緊急対策についても着実に進めていく。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
交通安全対策 (道路維持課)	交通安全対策の実施	○	2	実施	実施	1,542,450 (1,321,698)	1,573,734 (1,158,348)	1	実施	28.0
				—		2%				1,817,894
	—		備考							
(関連する成果指標)	交通事故を無くすため、交通事故の発生またはそのおそれがあり、対策を実施する必要があるか所において、道路の状況やこれまでの事故の形態に応じ、道路のカラー化等の交通安全対策を重点的に実施するとともに、過去の事故データ等をもとに事故状況を分析し、ラウンドアバウト等の新たな交通安全対策を検討・実施。また、通学路の安全を確保するため、道路管理者、交通管理者及び学校関係者等が通学路を点検し、交通安全対策を実施。									
①、②										
道路地下等駐車場の管理 (自転車利用課)	駐車場の利用台数	—	7	286,064台	273,167台	84,042 (17,248)	76,642 (18,731)	1	287,000台	1.4
				△ 4.5%		△ 8.8%				88,850
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	吹上駐車場、吹上中央帯駐車場、池下駐車場、大曽根駐車場の総利用台数を増やすことで路上駐車防止対策につとめるもの。									
①、②										
未就学児等の交通安全 緊急対策【新規】 (道路維持課)	未就学児等に対する交通安全対策の実施	○	2	—	緊急点検	— (-)	0 (0)	1	実施	9.1
				—		—				79,352
	—		備考	令和元年度より開始						
(関連する成果指標)	未就学児が日常的に集団で移動する経路等の安全を確保するため、道路管理者、交通管理者及び学校関係者等が点検を行い、交通安全対策を実施。									
①、②										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します									
組織目標	生産履歴記帳の推進や講習会などでの農薬の適正使用の啓発を通じて、食の安全・安心を確保する。 家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための家畜農家に対する防疫事業を実施し、食の安全・安心を確保する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 食品が安全・安心だと感じる市民の割合					5	80%以上	83.9%	86.9%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	339	(339)	270	(243)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	1	△ 69	(△96)	△ 20.4%		
組織目標の達成状況に対する評価										
農薬の適正使用を啓発する講習会等を3回開催したほか、市内すべての畜産農家に対する家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の指導並びに家畜伝染病対策として消毒薬・殺虫剤の配布及び適正な使用方法の指導について、計画通り実施したことにより、食の安全・安心の確保に寄与できたと考える。										
評価を踏まえた今後の方向性										
生産段階における食の安全・安心を確保するため、今後も引き続き、農家に対して農薬の適正使用の啓発などを着実に行う。また、今後、畜産農家の減少が予想されるが、引き続き、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための指導を継続する。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減		概算総経費 (千円)				
生産段階における食の 安全・安心の確保 (農業センター、都市農 業課)	講習会開催数 市内畜産農家指導の実 施	○	4	3回 実施	3回 実施	339 (339)	270 (243)	5	3回 実施	1.3		
				—		△ 20.4%				11,606		
	—	備考										
(関連する成果指標)	畜産農家に向けて、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のため、巡回指導等の事業を実施するほか、農家に対して、安全・安心な農産物の生産を促すため、農薬の適正使用を啓発する講習会や環境保全型農業を推進する講習会を実施。											
①												

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります									
組織目標	市内に残された樹林地の保全や公園緑地の整備、民有地緑化などにより市街地の緑化をはかるとともに、美しい街路樹づくりを進める。また、公園などの魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、民間活力の導入や地域連携による公園経営を推進する。また農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進、市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境を整える。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 新たに確保された緑の面積(5か年)					5	200ha	41ha	27ha	
	備考									
	② 親しみがある公園があると思う市民の割合					5	70%	64.1%	70.6%	
	備考									
	③ 身近に農にふれあう環境があると思う市民の割合					5	80%	71%	76.6%	
備考										
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	1	13	11,222,190 (5,224,557)		15,458,865 (5,594,217)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	1	15	4,236,675 (369,660)		37.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
緑地保全制度の活用などにより樹林地等を保全し、民有地緑化などにより新たな緑の面積を22ha確保したほか、公園整備を推進し1公園が事業完了するなど市街地の緑化に取り組み、「街路樹再生指針」に基づいて計画的に街路樹の維持管理を実施した。また、公園経営の推進について民間活力の導入による整備及び運営管理に向けて検討を実施したほか、1公園が再整備完了するなど公園の魅力や利便性を向上させるとともに、鶴舞公園をはじめとする指定管理者制度を導入している11公園で、適切な管理運営を実施したことにより、親しみがある公園があると思う市民の割合の増加に寄与できたと考える。 さらに、農業公園の運営、農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進及び市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境づくりにおいて、令和元年度の目標は概ね達成できたと考える。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も公園の魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、鶴舞公園等への民間活力の積極的な導入や地域連携による公園経営を推進するとともに、国費をはじめとするさらなる財源の確保につとめ、引き続き公園緑地事業の進捗をはかる。加えて街路樹について、今後も「街路樹再生指針」に基づき、計画的な街路樹の維持管理につとめるほか、民有地においては民有地緑化や市民緑地の認定等を促進することを目的とした広報などのPRを実施し、さらなる緑の面積確保につとめる。 また、農業センターについて民間活力導入を着実に進めるとともに、引き続き、農業公園の運営、農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進、市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境を整える。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市街地の緑の創出 (緑地事業課、緑地維持課)	緑化地域制度等により確保された緑の面積(累計) 都市公園の整備推進事業完了公園数(5か年)	○	2	470ha 3公園	492ha 1公園	6,998,365 (2,222,365)	11,295,362 (2,612,591)	5	645ha 事業完了 3公園	22.9
	—			—		61.4%				11,495,050
	(関連する成果指標) ①、②	新たな緑を創出し、良好な都市環境の形成をはかるため、緑化地域制度や助成制度等を活用し、民有地緑化を促進するとともに、災害時に避難場所となる公園や、歩いて行くことができる身近な公園を計画的に整備。								
美しい街路樹づくりの推進 (緑地維持課)	質の高い街路樹管理シンボル並木の形成 計画的な更新・撤去による安全対策の実施	○	3	実施	実施	1,437,407 (1,360,176)	1,483,624 (1,358,810)	5	実施	18.9
	—			—		3.2%				1,648,432
	(関連する成果指標) ①	街路樹再生指針に基づき、計画的な街路樹の更新・撤去等により安全性を確保するとともに、名古屋の顔となるシンボル並木の形成によるまちの魅力を創出。								
指定管理公園の運営 (鶴舞公園はじめ11公園) (緑地利活用課)	各施設の利用者満足度の平均	—	2	—	93.1%	1,399,825 (1,014,200)	1,429,913 (1,020,252)	5	95%	6.6
	—			—		2.1%				1,487,465
	(関連する成果指標) ②	鶴舞公園をはじめとする指定管理者制度を導入している11公園で、適切な維持管理と運営管理を実施。								
魅力ある都市公園への再生 (緑地事業課)	都市公園の面的な再整備事業完了公園数(5か年)	○	2	3公園	1公園	700,994 (94,570)	536,204 (52,513)	5	事業完了 10公園	10.2
	—			—		△ 23.5%				625,148
	(関連する成果指標) ②	公園の利活用を促進するため、施設の老朽化対策、バリアフリー化、時代に沿ったニーズへの対応を進め、公園の魅力や利便性を向上させる再整備を推進。								
農業公園の運営 (都市農業課、農業センター)	農業公園の運営 農業センターへの民間活力導入を推進	○	7	実施 実施	実施 実施	339,458 (304,185)	361,178 (328,219)	5	実施 実施	14.3
	—			—		6.4%				485,874
	(関連する成果指標) ③	市民が自然とふれあいながら、農業とその大切さを学ぶため、農業センター、東谷山フルーツパーク、農業文化園を運営。								

施策シート(緑政土木局 施策24・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
農業の支援 (都市農業課、農業センター)	農業用水路整備(市街化調整区域)整備延長(5か年) 農家等の農業用施設・機械の導入などに対する補助の実施 農業ボランティアの育成人数	○	6	1,575m 実施 25人	1,139m 実施 31人	176,483 (88,734)	145,541 (32,929)	5	5,500m 実施 30人	5.5
	—			—		△ 17.5%				193,501
	備考									
(関連する成果指標) ③	都市農業を支援するため、農業生産基盤である農業用水路の更新計画を作成し、整備を推進するとともに、農家等の農業用施設・機械の導入などに対する補助を実施。									
緑のまちづくり活動の 推進 (緑地利活用課)	主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人数(5か年)	○	8	44,000人	45,000人	92,354 (86,811)	95,746 (90,855)	5	192,000人	11.8
	—			—		3.7%				198,642
	備考									
(関連する成果指標) ②	緑の保全や創出など、緑のまちづくりに関わる人々の環を広げ、良好な都市環境の形成をはかるため、緑のまちづくり活動団体等への支援など、地域連携による緑のまちづくりを実施。									
身近な緑の保全 (緑地事業課、緑地維持課)	緑地保全施策の実施	○	2	実施	実施	24,192 (9,308)	34,532 (34,457)	5	実施	3.0
	—			—		42.7%				60,692
	備考									
(関連する成果指標) ①	緑豊かな潤いのある都市環境を市民に提供するため、特別緑地保全地区など緑地保全制度の活用により市内に残された樹林地等の緑を保全。									
国営木曽三川公園事業 負担金 (緑地事業課)	負担金の支出	—	2	実施	実施	21,586 (21,586)	30,413 (30,413)	1	実施	0.2
	—			—		40.9%				32,157
	備考									
(関連する成果指標) ②	国営木曽三川公園の建設にかかる愛知県負担金の一部を本市負担金として支出するもの。									
公園経営の推進 (緑地利活用課)	民間活力の導入による公園の整備及び運営管理の実施(累計)	○	2	1公園	1公園	6,651 (2,687)	22,037 (13,642)	5	8公園	4.6
	—			—		231.3%				62,149
	備考									
(関連する成果指標) ②	公園の魅力と価値を高めて、より多くの市民に利用し、活用していただくため、民間活力の導入による整備及び運営管理を実施。									

施策シート(緑政土木局 施策24・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市民農園・市民水田等の 設置 (都市農業課)	農家や企業等が新たに 開設した市民農園の区 画数(5か年) 市民水田実施か所数 田んぼアート実施か所 数	○	7	94区画 1か所 1か所	70区画 1か所 1か所	13,196 (8,501)	12,063 (7,567)	5	330区画 1か所 1か所	2.0
	—			—		△ 8.6%				29,503
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	市民に農とふれあう機会を提供するため、農家や企業等が行う市民農園の開設を支援するとともに、市民水田・田んぼアートなどの体験イベントを推進。									
相生山緑地事業の推進 (緑地事業課)	相生山緑地事業の推進	○	2	市民との 意見交換	市民との 意見交換、 基本計画 策定に向 けた調査	2,527 (2,527)	7,899 (7,899)	5	相生山緑 地の基本 計画の策 定	1.1
	—			—		212.6%				17,491
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	相生山緑地の環境を保全するとともに、地域の防災性を高めることやユニバーサルデザインの観点を取り入れることにより、誰もが人や自然とふれあえる名古屋の新しい名所とするための事業を推進。									
地産地消の推進 (都市農業課)	朝市・青空市の支援か 所 地産地消イベント開催 数 給食講師派遣数	○	6	36か所 8回 40回	36か所 7回 32回	8,637 (8,637)	3,081 (3,078)	5	36か所 7回 40回	2.3
	—			△ 10.8%		△ 64.3%				23,137
	実績:減少、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ③	地域の生産者と消費者がより身近な関係を築く環境を整えるため、朝市・青空市の支援、地産地消イベントの開催、食農教育の推進により、地産地消を総合的に推進。									
特定生産緑地への適切 な移行推進 (都市農業課)	制度の周知及び移行手 続きの実施	○	1	説明会実施	意向調査 及び説明会 実施 手続き実施	0 (0)	860 (860)	5	実施	10.0
	—			—		—				88,060
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	都市農地の保全のため、これに寄与する新制度について、基準等を整備し、指定から30年が到来する生産緑地所有者に対する周知、意向調査及び円滑な移行手続きを実施。									
チャレンジファーマーカ レッジ事業の実施 (農業センター)	チャレンジファーマーカ レッジ受講者数	○	6	7人	8人	515 (270)	412 (132)	5	8人	0.8
	—			14.3%		△ 20%				7,388
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ③	新しい農の担い手の育成のため、意欲を持って新たに「農」や「農業」に関わろうとする人が、野菜の栽培技術や知識を習得することができるチャレンジファーマーカレッジ事業を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します									
組織目標	都市計画道路の整備、道路と鉄道の立体交差化、橋りょうの整備を進めることにより、良好な都市基盤を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 都市基盤(道路、公園、上下水道など)が整備され、生活しやすいまちだと思ふ市民の割合					5	90%以上	90.2%	91.4%	
	備考									
	② 主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数(5か年)					5	11区間	3区間	3区間	
	備考									
	③ 必要な代替用地の取得率					1	100%	100%	100%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	5	7,725,807 (2,599,551)		7,885,308 (1,294,614)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	1	6	159,501 (△1,304,937)		2.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
良好な都市基盤を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民活動を確保するため、都市計画道路の整備を15路線で進め、鉄道と道路の立体交差化は1か所で完了し、橋りょうの整備は新たに1橋で着手するなど、令和元年度の目標は概ね達成できたと考える。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後とも良好な都市環境を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保するため、必要な財源の確保につとめ、総合計画2023に基づく令和5年度目標、令和12年度の目標達成に向け、各事業を推進していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都市計画道路の整備 (道路建設課)	都市計画道路の整備の 推進(5か年)	○	2	推進 15路線	推進 15路線	2,086,756 (400,183)	2,848,652 (936,014)	5	推進 18路線	25.8
				—		36.5%				3,073,628
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保をはかるため、都市計画道路の整備を推進。									
道路と鉄道の立体交差 化の推進 (道路建設課)	単独立体交差事業の推 進(5か年)	○	2	事業中 2か所 事業化調整 1か所	事業完了 1か所 事業中 1か所 事業化調整 1か所	1,547,786 (42,937)	2,480,569 (94,348)	5	事業完了 2か所 事業化 1か所	12.5
				—		60.3%				2,589,569
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	地域分断の解消や交通の円滑化をはかるため、道路と鉄道の立体交差化を推進。									
橋りょうの整備 (道路建設課)	橋りょうの整備の推進(5 か年)	○	2	橋りょう整備 2橋	橋りょう整備 3橋	2,480,454 (635,064)	1,826,809 (73,455)	5	橋りょう整備 4橋	14.1
				—		△ 26.4%				1,949,761
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	地域分断や渋滞の解消など交通の円滑化をはかるとともに、災害時に緊急車両・物資の輸送ルートを確認するため、都市計画道路や緊急輸送道路等の橋りょうの新築、改築を実施。									
側溝改良等 (道路維持課)	側溝改良の実施	—	2	実施	実施	458,174 (448,605)	569,085 (80,603)	1	実施	14.0
				—		24.2%				691,165
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	降雨等による道路冠水によって引き起こされる道路の損傷、宅地への浸水、交通の障害を極力抑えるため、側溝等の新設、改良及び修繕を実施。									
公共事業用代替用地取得 (用地管理課)	必要な代替用地の取得	—	3	2,897.3㎡	498.4㎡	1,145,706 (1,065,831)	103,753 (103,753)	1	実施	0.3
				△82.8%		△ 90.9%				106,369
	実績:減少、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ③	事業関係者の移転先として代替用地を取得するもの。									
相生山緑地周辺の渋滞 対策 (道路建設課)	渋滞対策の実施	—	2	検討 2エリア	実施 1エリア	6,931 (6,931)	56,440 (6,441)	5	実施 2エリア 効果検証	2.0
				—		714.3%				73,880
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	相生山緑地周辺の野並・島田交差点エリアにおける渋滞は、地域における長年の課題であり、かねてより対策のご要望を受けていた。そのため、これらエリアにおける渋滞対策を実施する。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します									
組織目標	自転車駐車場の整備や自転車等放置禁止区域の指定、コミュニティサイクルの推進などにより市内の放置自転車等の台数を減少させるとともに、自転車通行空間の整備により、安全で快適な道路環境を確保する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合						5	33%	27.7%	40%
	備考									
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	3	989,928 (689,650)		730,610 (433,201)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	3	△ 259,318 (△256,449)		△ 26.2%	
組織目標の達成状況に対する評価										
自転車通行空間を整備し、都心部において路上自転車駐車場の整備するなど、安全で快適な道路環境の確保に向けて概ね計画どおりに実施できた。歩行者と自転車のそれぞれが安全で快適に通行していると感じている市民の割合については、昨年度に比べ大幅に増加しており、各事業は概ね順調に進んでいると考える。										
評価を踏まえた今後の方向性										
放置自転車等の台数については前年度と比べ若干増加しており、安全で快適な道路環境の確保に向けて、放置自転車対策や自転車通行空間の整備など、各事業を着実に実施していく必要がある。また、都心部における民間主体によるコミュニティサイクルの導入や自転車活用推進計画の策定を進めるなど、歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保するための取り組みを進めていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
適正な自転車駐車場の推進と自転車通行空間の整備 (自転車利用課)	鉄道駅及びバス停留所付近の放置自転車等の台数 自転車通行空間の整備(累計)	○	4	11,567台 100.9km	12,171台 101.7km	932,467 (688,358)	675,780 (418,264)	5	11,500台以下 整備延長 115km	22.6 872,852
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	歩行者や自転車に配慮した安全で快適な道路環境づくりに貢献するため、放置自転車等の撤去等を実施するとともに、自転車の安全で快適かつ適正な利用に向け、自転車通行空間の整備により、道路空間の中で歩行者、自転車、自動車の構造的・視覚的な分離を実施。								
都心部自転車対策の推進 (自転車利用課)	路上自転車駐車場の整備台数(累計) 民間主体によるコミュニティサイクル事業の導入	○	7	4,000台 検討	5,456台 検討	57,461 (1,292)	54,830 (14,937)	5	7,000台 民間主体によるコミュニティサイクル事業の導入	2.8 79,246
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	都心部において、歩行者や自転車に配慮した安全で快適な道路環境づくりに貢献するため、路上自転車駐車場整備などの対策を推進するとともに、民間主体によるコミュニティサイクルを導入。								
自転車の活用推進 (自転車利用課)	自転車活用推進計画の策定及び運用	○	7	検討	検討	0 (0)	0 (0)	5	実施	2.2 19,184
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	安全で快適な自転車通行空間等の整備とともに、健康増進、観光などへの自転車の活用推進につなげるため、関係機関と調整を進め、さまざまな目的による自転車の活用推進を検討。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	35 港・水辺の魅力向上をはかります									
組織目標	堀川において、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、オープンカフェやイベントを実施するなど、水辺空間を利活用することでにぎわいづくりを進め、魅力向上をはかる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 河川空間を利活用したイベントの開催日数						5	130日	117日	120日
	備考									
事業の実績 及び 事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	2	46,997	(45,127)	60,681	(58,756)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	13,684	(13,629)	29.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
令和元年度は、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどを進めるとともに、民間活力の導入調査や水辺活用の社会実験を行うなど、堀川の魅力向上に向けた新たな取り組みにも着手することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後は、継続した水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、令和元年度の取組みを踏まえ、堀川納屋橋地区のライトアップ整備や新たな水辺活用事業など、堀川の魅力向上に向けたにぎわい施策を着実に取り組んでいく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
うるおいと活気のある 堀川再生(にぎわい施 策) (河川計画課)	水辺活用事業、市民協 働イベント、堀川の魅力 発信等の実施	○	8	実施	実施	16,751 (14,881)	33,432 (31,562)	5	実施	2.5
	—			—		99.6%				55,232
	—		備考							
	(関連する成果指標) ①	水辺空間に親しむ機会を増やすため、民産学官の協働により、河川空間を活用することでにぎわいづくりを進める。								
うるおいと活気のある 堀川再生(浄化施策) (河川計画課)	浄化施策、水質調査、 市民団体活動支援等の 実施	○	2	実施	実施	30,246 (30,246)	27,249 (27,194)	5	実施	3.2
	—			—		△ 9.9%				55,153
	—		備考							
	(関連する成果指標) ①	水辺空間に親しむ機会を増やすため、水質浄化を進め良好な水辺空間の形成を推進する。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します								
組織目標	名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、東山の資産を活かしながら、展示、環境教育、種の保存、調査研究を強化推進するとともに、多様な手法による情報発信や、年間を通じたイベントを実施し、魅力向上をはかる。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 観光客の満足度					5	90% (令和5年)	78.2% (平成29年)	65.1% (令和元年)
	備考								
事業の実績 及び 事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少				
	実 績	増加	0	0	0	1	2,308,577 (1,369,311)		2,900,274 (1,470,523)
		維持	0	0	1	計	増減額(千円)		増減割合
減少		0	0	0	2	591,697 (101,212)		25.6%	
組織目標の達成状況に対する評価									
環境教育や種の保存を通じて、自然環境保全や動植物園の役割について多くの市民に伝えることができた。加えて、今後の目玉展示の一つとなるアジアの熱帯雨林エリアのトラ・オランウータン舎、植物園洋風庭園の整備工事に着手するとともに、引き続き重要文化財温室前館の保存修理を進め、動植物園の魅力向上への取り組みを進めた。また、春・秋まつりやナイトズー、紅葉ライトアップなど年間を通してさまざまなイベントを行うとともに、SNS等を利用した情報発信を積極的に行うなど集客につとめた。年度末には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたが、通年では約230万人の入園者を確保することができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、環境教育や種の保存に一層積極的に取り組むとともに、引き続き展示施設の整備を進めるほか、年間を通じたイベントの実施、ITを活用した来園者サービスの充実などにも取り組むことで、さらなる魅力向上につとめる。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
東山動植物園及び東山 展望塔の運営 (東山総合公園管理 課、東山動物園、東山 植物園)	動植物園入園者数	—	6	2,542,037 人	2,340,989 人	1,686,061 (1,193,499)	1,510,960 (956,268)	18	350万人	101.1
				△7.9%		△ 10.4%				2,392,552
	実績:維持、事業費:減少	備考								
	(関連する成果指標) ①	東山動植物園及び東山展望塔の維持管理、運営。								
東山動植物園の再生 (再生整備課)	東山動植物園の整備推 進	○	6	実施	実施	622,516 (175,812)	1,389,314 (514,255)	5	実施	8.5
				—		123.2%				1,463,434
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすため、展示、環境教育、種の保存、調査研究を強化推進。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます								
組織目標	計画的な点検や整備、補修などを行うことで、道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設を適切に維持管理し、長寿命化をはかる。また民間活力の導入などにより局保有施設の有効活用を進める。								
成果指標						目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 公共施設の維持管理状態に不満を感じている市民の割合					5	16%	22.5%	30.5%
	備考								
	② 定期点検で早期措置と診断された道路橋の補修等に着手した割合					5	100%	22.8%	43.9%
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	2	0	0	9	16,808,934 (10,145,979)	17,018,756 (8,264,665)	
		維持	1	1	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	13	209,822 (△1,881,314)	1.2%		
組織目標の達成状況に対する評価									
道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設については、アセットマネジメント計画や定期点検の結果などに基づき、適切な維持管理、更新又は補修などを実施した。また、歩道橋ネーミングライツパートナー事業等、公共土木施設を市民や企業による地域貢献活動の場として活用した。									
評価を踏まえた今後の方向性									
道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設については、今後とも必要な予算の確保につとめ、アセットマネジメント計画について必要な見直しを行いながら、計画的な維持管理につとめ、長寿命化をはかる。また、局保有資産の有効活用及び地域貢献活動の場としての活用をより一層進めるため、引き続き民間企業等への積極的な働きかけを行う。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
道路の維持・補修 (道路維持課)	補修の実施	○	2	実施	実施	8,298,694 (4,183,350)	8,413,186 (3,304,403)	1	実施	63.8
				—		1.4%				8,969,522
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	車道舗装や歩道橋をはじめとする道路附属物等の計画的な維持管理等のため、点検及び劣化状況等に応じた適切な補修を実施するとともに、ヒートアイランド現象や騒音などの都市の環境に応じた舗装材の検討を実施。									
公園の維持管理 (緑地維持課)	公園施設を更新した公園数(累計)	○	2	469か所	550か所	4,179,134 (3,240,241)	4,270,259 (3,500,875)	5	869か所	28.5
				—		2.2%				4,518,779
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	安心・安全で緑豊かな潤いのある都市環境を市民に提供するため、公園の適切な維持管理を実施。									
道路橋の維持・補修 (道路建設課)	点検、補修・塗装の推進	○	2	実施	実施	1,923,045 (613,112)	1,740,859 (255,399)	5	実施	15.3
				—		△ 9.5%				1,874,275
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	道路橋の計画的な維持管理及び長寿命化による維持管理経費の抑制と平準化を行うため、定期的な点検による健全度の把握を行うとともに、点検結果に基づき予防保全型の補修を実施。									
排水路の改良・補修 (河川工務課)	改良(累計)調査・補修	○	2	49.2km 実施	55.1km 実施	1,027,573 (999,024)	966,447 (296,075)	5	64.2km 実施	7.5
				—		△ 5.9%				1,031,847
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	排水路の計画的な維持管理のため、定期的に管路内部の点検・調査を実施し、損傷状態に応じ機能向上を含め、計画的に改良・補修を実施。									
ポンプ施設の更新・整備 (河川工務課)	更新・整備等(累計)	○	2	104か所	134か所	537,575 (351,313)	574,433 (153,070)	5	239か所	5.6
				—		6.9%				623,265
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	平成30年7月豪雨のような近年激甚化する豪雨に対応するため、ポンプ設備の状態を把握し、計画的な点検や適切な部品交換など必要な機能整備を実施。									
排水路維持 (河川工務課)	しゅんせつの量	—	2	497㎡	9,520㎡	152,605 (152,605)	326,870 (171,964)	1	330㎡	5.0
				1815.5%		114.2%				370,470
	実績:増加、事業費:増加		備考	国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は令和2年度まで						
(関連する成果指標) ①	排水路・ため池の修繕・しゅんせつ等の維持管理を行うもの。									

施策シート(緑政土木局 施策45・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
河川環境維持 (河川工務課)	除草・清掃の面積	—	2	5,226a	5,309a	185,914 (183,033)	253,729 (193,885)	1	5,292a	5.2
				1.6%		36.5%				299,073
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	河川等の除草・清掃、樹木せん定、施設点検などの維持管理を行うもの。									
①										
ポンプ所維持 (河川工務課)	ポンプ施設の維持管理	—	2	実施	実施	179,775 (164,304)	214,968 (174,532)	1	実施	41.1
				—		19.6%				573,360
	—	備考								
(関連する成果指標)	雨水の自然排水が困難な低地帯等の排水を行うポンプ施設の維持管理を行うもの。									
①										
東山公園・平和公園の 維持管理 (東山総合公園管理課)	東山公園・平和公園の 維持管理	—	2	実施	実施	133,738 (133,719)	116,917 (116,903)	1	実施	7.4
				—		△ 12.6%				181,445
	—	備考								
(関連する成果指標)	東山公園・平和公園など無料区域の施設の維持管理を行うもの。									
①										
緊急保全の実施 (道路維持課、緑地利 活用課、農業センター)	緊急保全の実施	—	2	実施	実施	127,632 (62,029)	66,356 (37,827)	1	実施	0.4
				—		△ 48%				69,844
	—	備考								
(関連する成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
—										
農業用施設維持管理 (河川工務課)	除草面積 しゅんせつの量	—	2	675a 284㎡	649a 286㎡	52,040 (52,040)	53,821 (53,821)	1	500a 348㎡	1.9
				△1.6%		3.4%				70,389
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	農業用水路・ため池の除草・しゅんせつ、農業用施設の修繕等の維持管理を行うもの。									
①										
農業用水路整備事業 (河川工務課)	農業用施設の更新箇所 数	—	2	4か所	5か所	11,209 (11,209)	20,911 (5,911)	1	5か所	0.3
				25%		86.6%				23,527
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	農業用水路の改良及び整備等を行うもの。									
①										

施策シート(緑政土木局 施策45・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
公共土木施設の有効活用 (道路利活用課、緑地利活用課)	地域貢献の場としての活用	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.6
				—		—				13,952
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	地域や市民に愛される魅力あるまちづくりを進めるため、道路や河川、公園などの公共土木施設を市民や企業による地域貢献の場として活用し、地域の活性化を推進。									